

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年12月15日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	Japan Eyewear Holdings株式会社
【英訳名】	Japan Eyewear Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真也
【本店の所在の場所】	福井県鯖江市吉江町712番地2
【電話番号】	0778-51-2673（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼管理部長 柴田 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区成城2丁目11番12号
【電話番号】	03-6411-0919
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼管理部長 柴田 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,580 (2,458)	9,689 (3,286)	10,722
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	904	2,365	1,305
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	170 (30)	1,400 (514)	292
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	194	1,447	309
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,565	10,677	4,676
資産合計 (百万円)	31,794	32,160	31,170
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	14.87 (2.65)	73.96 (22.81)	25.51
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	14.73	73.23	25.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.4	33.2	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,042	2,215	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	277	589	380
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,120	1,371	2,585
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,907	2,526	2,209

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益(第3四半期連結会計期間)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 百万円未満を切捨てして記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2023年5月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったJapan Eyewear Holdings株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、当社社名を Japan Eyewear Holdings株式会社に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し、32,160百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が317百万円増加、有形固定資産が444百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、21,483百万円となりました。これは主に、借入金（非流動）431百万円、未払法人所得税が343百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加し、10,677百万円となりました。これは主に、四半期利益1,546百万円を計上したことなどによるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当社グループは、世界を代表する眼鏡生産地「福井・鯖江」の熟練したクラフトマンシップにより自社で企画・デザインする高品質のアイウェアを製造し、ブランドの世界観を表現した独自の店舗を中心に販売しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、さらには2023年5月に「新型コロナウイルス感染症（いわゆる2類相当）」が「5類感染症」へ移行したことにより、新型コロナウイルス感染症による影響は収束しつつあり、個人消費は回復基調にあります。また、2022年10月から日本への入国における制限が緩和され、1日あたりの新規入国者数の上限が撤廃されたことなどから、インバウンド需要が拡大しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクや円安などの影響による原材料・物流費・光熱費等の高騰など、先行き不透明な状況も続いております。

このような状況下で当社グループは、「顧客数回復による売上増加」、「フレーム販売価格の見直し」、「国内外における新規出店の推進」を軸として事業展開を継続しており、当社グループの主要ブランドである金子眼鏡、フォーナインズともに国内外のお客様から高い支持をいただいております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益9,689百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益2,680百万円（前年同期比85.0%増）、税引前四半期利益2,365百万円（前年同期比161.5%増）、四半期利益1,546百万円（前年同期比346.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

#### 〔金子眼鏡〕

金子眼鏡グループでは、国内個人消費の回復やインバウンド需要の拡大により、店舗販売が堅調に推移しています。インバウンド顧客向け店舗販売は2022年10月以降急速に回復しコロナウイルス感染拡大前を超える水準となりました。また、当第3四半期連結累計期間において新規出店計6店舗（国内5店舗、海外1店舗）を実施した結果、店舗数は81店舗（国内78店舗、海外3店舗）となりました。なお、2023年4月、中国・上海において中国1号店となる武康庭376店をオープンしました。

以上の結果、金子眼鏡事業の売上収益は6,188百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は2,086百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

#### 〔フォーナインズ〕

フォーナインズグループでは2023年1月に販売価格を改定したことに加えて、直営店における国内顧客の回復及びインバウンド顧客の増加と相俟って、店舗販売は順調に推移しています。また、当第3四半期連結累計期間において国内新規出店1店舗を実施し、店舗数は13店舗（国内12店舗、海外1店舗）となりました。卸売事業についても、2023年4月に実施した新型商品展示会において国内、海外ともに前期を上回る受注額を獲得しております。さらには、コスト改善にも継続的に取り組んでおり、人件費、広告宣伝費をはじめとした費用支出の見直しを行い、環境変化に対応しやすい経営体質への転換を図っております。

以上の結果、フォーナインズ事業の売上収益は3,501百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は922百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、2,526百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,215百万円(前年同期比8.4%増)となりました。これは主に、税引前四半期利益2,365百万円並びに減価償却費及び償却費1,089百万円の計上等があった一方で、法人所得税の支払額1,152百万円や利息の支払額274百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、589百万円(前年同期比112.6%増)となりました。これは主に、店舗増加に伴う有形固定資産の取得による支出520百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,371百万円(前年同期比22.4%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出475百万円、リース負債の返済による支出896百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える要因についての変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,544,260	23,944,260	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に制限のない、当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります
計	22,544,260	23,944,260	-	-

(注)1. 当社株式は2023年11月16日に東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

(注)2. 上場に伴い、2023年11月15日を払込期日とする、公募による株式1,400,000株を発行しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日(注)	21,417,047	22,544,260	-	10	-	10

(注)1. 株式分割(1:20)によるものであります。

(注)2. 2023年11月15日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が1,400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ、890百万円増加しております。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,544,000	225,440	株主として権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 260	-	-
発行済株式総数	22,544,260	-	-
総株主の議決権	-	225,440	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

2023年10月12日提出の有価証券届出書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、同日付で名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		2,209	2,526
営業債権及びその他の債権		916	927
棚卸資産		1,313	1,416
その他の流動資産		145	182
流動資産合計		4,585	5,053
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		2,079	2,523
使用権資産		2,450	2,511
のれん	6	13,899	13,899
商標権	6	5,897	5,897
その他の無形資産		391	369
その他の金融資産	9	1,755	1,820
繰延税金資産		100	62
その他の非流動資産		11	23
非流動資産合計		26,585	27,107
資産合計		31,170	32,160
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		371	506
1年内返済予定の長期借入金	9	950	950
リース負債		1,043	1,055
未払法人所得税		759	416
契約負債		305	276
その他の流動負債		715	739
流動負債合計		4,144	3,944
<b>非流動負債</b>			
借入金	9	13,665	13,233
リース負債		1,450	1,503
引当金		33	34
繰延税金負債		2,296	2,267
その他の非流動負債		500	500
非流動負債合計		17,945	17,539
負債合計		22,089	21,483
<b>資本</b>			
資本金		10	10
資本剰余金		5,086	9,639
利益剰余金		443	958
その他の資本の構成要素		23	68
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,676	10,677
非支配持分		4,404	-
資本合計		9,081	10,677
負債及び資本合計		31,170	32,160

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上収益	7	7,580	9,689
売上原価		1,803	2,191
売上総利益		5,777	7,497
販売費及び一般管理費		4,353	4,816
その他の収益		25	11
その他の費用		0	12
営業利益		1,448	2,680
金融収益		0	2
金融費用		544	317
税引前四半期利益		904	2,365
法人所得税費用		557	819
四半期利益		346	1,546
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		170	1,400
非支配持分		175	145
四半期利益		346	1,546
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	14.87	73.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	14.73	73.23

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上収益		2,458	3,286
売上原価		609	745
売上総利益		1,849	2,540
販売費及び一般管理費		1,419	1,651
その他の収益		11	4
その他の費用		0	8
営業利益		440	885
金融収益		0	1
金融費用		187	103
税引前四半期利益		253	783
法人所得税費用		189	269
四半期利益		63	514
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30	514
非支配持分		33	-
四半期利益		63	514
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	2.65	22.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	2.65	22.67

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期利益	346	1,546
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47	49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	47	49
税引後その他の包括利益	47	49
四半期包括利益	393	1,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	194	1,447
非支配持分	199	148
四半期包括利益	393	1,595

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期利益	63	514
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17	16
税引後その他の包括利益	17	16
四半期包括利益	81	530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39	530
非支配持分	42	-
四半期包括利益	81	530

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年2月1日残高	10	5,084	731	6	4,369	4,070	8,439
四半期利益	-	-	170	-	170	175	346
その他の包括利益	-	-	-	24	24	23	47
四半期包括利益合計	-	-	170	24	194	199	393
新株予約権の発行	-	-	-	1	1	-	1
所有者との取引額等合計	-	-	-	1	1	-	1
2022年10月31日残高	10	5,084	560	31	4,565	4,269	8,835

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年2月1日残高	10	5,086	443	23	4,676	4,404	9,081
四半期利益	-	-	1,400	-	1,400	145	1,546
その他の包括利益	-	-	-	46	46	3	49
四半期包括利益合計	-	-	1,400	46	1,447	148	1,595
新株予約権の失効	-	-	1	1	-	-	-
企業結合による変動	10	4,553	-	-	4,553	4,553	-
所有者との取引額等合計	-	4,553	1	1	4,553	4,553	-
2023年10月31日残高	10	9,639	958	68	10,677	-	10,677

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	904	2,365
減価償却費及び償却費	1,045	1,089
金融収益	0	2
金融費用	544	317
棚卸資産の増減額(は増加)	18	102
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	16	10
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	115	18
その他	26	2
小計	2,633	3,639
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	307	274
助成金の受取額	6	-
法人所得税の支払額	303	1,152
法人所得税の還付額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238	520
無形資産の取得による支出	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	41	77
敷金及び保証金の回収による収入	3	9
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	252	475
リース負債の返済による支出	869	896
新株予約権の発行による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708	317
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	2,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907	2,526

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

Japan Eyewear Holdings株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>）で開示しております。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）は、当社と子会社で構成され、眼鏡の製造販売を主な事業としております。2023年10月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年12月14日に代表取締役社長金子真也及び取締役管理本部長兼管理部長柴田俊一によって承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

見積りおよび仮定のうち、要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主に眼鏡製品を販売しており、2つのブランドカテゴリー（金子眼鏡、フォーナインズ）を中心に事業活動を展開しています。そのうえで、各ブランドの責任者が、ブランドごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントはブランドを主として「金子眼鏡事業」「フォーナインズ事業」の2つを報告セグメントとしています。

「金子眼鏡事業」は、金子眼鏡ブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

「フォーナインズ事業」は、フォーナインズブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナインズ	計		
売上収益					
外部収益	4,734	2,846	7,580	-	7,580
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	4,734	2,846	7,580	-	7,580
セグメント利益	1,240	419	1,660	212	1,448
金融収益	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	544
税引前四半期利益	-	-	-	-	904
その他の項目					
減価償却費及び償却費	744	283	1,027	17	1,045

（注） セグメント利益の調整額 212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナインズ	計		
売上収益					
外部収益	6,188	3,501	9,689	-	9,689
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	6,188	3,501	9,689	-	9,689
セグメント利益	2,086	922	3,008	328	2,680
金融収益	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	317
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,365
その他の項目					
減価償却費及び償却費	784	287	1,071	17	1,089

(注) セグメント利益の調整額 328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### 6. のれん及び商標権

当社は、毎第3四半期連結会計期間中又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第3四半期連結累計期間において、のれん及び商標権の取得、処分及び減損の兆候はありません。

7. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	金子眼鏡	フォーナインズ	
販売経路別			
店舗売上高	4,174	1,392	5,567
国内卸売上高	135	1,078	1,214
海外卸売上高	402	369	771
その他売上高	20	6	27
合計	4,734	2,846	7,580

当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	金子眼鏡	フォーナインズ	
販売経路別			
店舗売上高	5,600	1,742	7,343
国内卸売上高	202	1,143	1,345
海外卸売上高	365	614	979
その他売上高	19	1	21
合計	6,188	3,501	9,689

## 8. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (第 3 四半期連結累計期間)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 2 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年10月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	170	1,400
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	170	1,400
加重平均普通株式数 (千株)	11,480	18,937
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	110	189
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,590	19,126
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	14.87	73.96
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	14.73	73.23

(注) 当社は、2023年 9 月30日付で普通株式 1 株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

## (第 3 四半期連結会計期間)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	30	514
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	30	514
加重平均普通株式数 (千株)	11,480	22,544
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	30	141
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,510	22,685
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	2.65	22.81
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	2.65	22.67

(注) 当社は、2023年 9 月30日付で普通株式 1 株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

## 9. 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

差入保証金：償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

出資金：将来キャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて公正価値を算定しております。

(借入金)

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	1,226	1,184	1,292	1,245
償却原価で測定する金融負債				
借入金	14,615	14,941	14,183	14,405

## (3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年1月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	528	528
合計	-	-	528	528

当第3四半期連結会計期間（2023年10月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	528	528
合計	-	-	528	528

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

## 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された金融商品の評価技法及びインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年1月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	インカムアプローチ	割引率	0.15%～0.27%

当第3四半期連結会計期間（2023年10月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	インカムアプローチ	割引率	0.15%～0.27%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）
期首残高	518	528
利得及び損失合計		
純損益（注）	2	0
購入	-	-
売却	-	-
その他	7	-
期末残高	528	528

（注） 要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

## 10. 企業結合

(共通支配下の取引等)

### (1) 取引の概要

統合当時企業の名称及び事業の内容

#### (i) 存続会社

企業の名称：Lunettes Holdings株式会社（以下、「Lunettes」という）

事業の内容：投資先の事業活動を支配・管理する業務等

#### ( ) 消滅会社

企業の名称：Japan Eyewear Holdings 株式会社（以下、「旧JEH」という）

事業の内容：当社グループ企業に関わる重要な経営判断を協議する機能を持つ純粋持株会社

企業結合日

2023年5月1日

企業結合の法的形式

Lunettesを存続会社とする吸収合併方式で、旧JEHは解散しております。なお、存続会社のLunettesは、企業結合日をもってJapan Eyewear Holdings株式会社（現在の当社。以下、「JEH」という）に商号変更しております。

結合後企業の名称

Japan Eyewear Holdings 株式会社

統合を行った主な理由

旧JEHは2019年7月に設立され、「金子眼鏡」および「フォーナインズ」の2社を中心とした企業グループの持株会社として、グループ経営を行っております。Lunettesは2019年7月に設立され、当該会社の事業活動を支配・管理する業務等を行っております。今回の合併により、持株会社体制を明確化し、JEHの支配下に「金子眼鏡」および「フォーナインズ」の2社を中心とした経営体制とすることで、最適な人員配置に加えて、社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、事業拡大と持続的な成長を図ってまいります。

### (2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

## 11. 後発事象

(公募による新株式の発行)

当社は2023年11月16日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年10月12日及び2023年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行について決議し、2023年11月15日に払込が完了しました。

この結果、資本金は900百万円、発行済株式数は23,944,260株となっております。

募集株式の種類及び数	普通株式 1,400,000株
発行価格	1株につき1,360円
引受価額	1株につき1,271.60円
発行価格の総額	1,904百万円
引受価額の総額	1,780百万円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 890百万円 増加した資本準備金の額 890百万円
払込期日	2023年11月15日
資金の用途	新社屋及び新工場の建設における資金

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月14日

Japan Eyewear Holdings株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田村 透  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 尊博  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJapan Eyewear Holdings株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Japan Eyewear Holdings株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。